



戦争する国づくりへ進む 自公政権

集団的自衛権行使容認	日本が攻められていないのに、アメリカと一緒に戦争ができる
専守防衛の放棄	×「自衛のための自衛隊」 ○「アメリカと一緒に戦争する自衛隊」
敵基地攻撃能力保有	自衛の範囲を大きく超えて相手国の奥深くまでミサイルで攻撃できる
殺傷兵器の輸出解禁	日本製の武器が世界中の国民の殺傷に使用される可能性あり

国民の個人情報もれる?! 経済秘密保護法案

武器輸出禁止を 😞
なぜすてちゃった?!

バイデン大統領（米）からは岸田政権の方針に「歓迎」

殺傷兵器の輸出解禁

歴代政権が守ってきたのに…

日本共産党以外の賛成で可決

経済秘密保護法案は国民には何が秘密なのかも知らされないまま、政府が勝手に秘密を指定し、その秘密に触れただけで厳罰を課す秘密保護法を拡大するものです。衆院内閣委員会で日本共産党以外の賛成で可決されました。

国会にかけずに決定…

さらに、アメリカや財界の要求に答えて、兵器の共同開発・輸出を進め、日本を「死の商人国家」に導くことも、国会を通さず閣議決定で決めてしまいました。

このことは、世界とアジアへの日本への信頼を傷つける道でしかありません。メイドインジャパンの兵器が外国の多くの人々の命を奪うことがあってはなりません。

暴走はおいつめられている証拠

この間、自公政権は、戦後の歴代政権が憲法に基づく「平和国家の理念」としてきたものを次々に投げ捨ててきました。この暴走は、裏金政治などで岸田政権が追いつめられて、なりふり構わぬ政権延命策に走っていることのアラわれです。

日本共産党は 提案します

東アジアの平和のための提案はこちら



相手に「恐怖」を与えるのではなく「安心」を対話でつくる

憲法9条を生かした「外交ビジョン」

戦争の心配のない
東アジアをつくる



武器輸出はやめよう、戦争する国づくりを止めよう、一貫して正面から訴えているのが日本共産党です。相手に「恐怖」ではなく対話による「安心」を提供する外交こそ大切です。

それを実践しているのが東南アジア諸国連合（ASEAN）です。ベトナム戦争のときは「敵対と分断」の象徴だったのが今では10カ国が参加

する「平和と協力」の地域へと変化し国際社会を動かす役割を發揮しています。この方向での外交努力こそ、政治の役割です。

日本共産党は2023年に「日中両国政府に呼びかける」という形で「提言」を行い、東南アジアの国々に訪問・対話をして歓迎されています。試され済みの外交力で、局面を打開します。



2024年4月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
電子版も発行しています
●毎週1回の日曜版は930円/
●神奈川のこころなら「新かながわ」月4回発行400円/月

#比例は **日本共産党**

しんぶん赤旗
申し込み>>>

